

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棕本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	18,203	17,720	35,931
経常利益(百万円)	223	110	482
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,637	218	1,949
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,703	167	2,150
純資産額(百万円)	13,846	13,837	14,276
総資産額(百万円)	29,643	31,395	31,113
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	73.09	9.75	86.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.92	43.32	45.13
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	343	189	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	2,947	247	2,991
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	3,123	781	2,052
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	3,370	5,554	5,210

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.10	0.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による円高是正及び株価上昇のトレンドに入り景気回復の基調が見られますが、消費税率の引き上げや海外景気の減速などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、依然として消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が続き、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当第2四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は前年同期比4億83百万円減少し、177億20百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続致しましたが、結果として業績改善が出来ず連結営業利益1億円、連結経常利益1億10百万円となり、特別損失で連結子会社(株)エイエエスケータリングにおいて早期希望退職による早期割増退職金2億65百万円、レストラン店舗の減損損失1億72百万円計上等により四半期純損失2億18百万円となりました。

連結売上高	177億20百万円（前年同四半期連結売上高	182億3百万円）
連結営業利益	1億円（前年同四半期連結営業利益	2億65百万円）
連結経常利益	1億10百万円（前年同四半期連結経常利益	2億23百万円）
連結四半期純損失	2億18百万円（前年同四半期連結四半期純利益	16億37百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

（レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、新規出店及び業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店11店舗（前年同期5店舗）、退店5店舗（前年同期13店舗）を行い、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は39都道府県に445店舗（3工場を含む。）となりました。改装は10店舗実施し、このうち6店舗の業態変更を行いました。新店及び業態変更店の売上は堅調に推移しましたが、アジア業態の業績低迷及び新規出店の投資費用等より増収減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は130億97百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は3億47百万円（前年同期は4億16百万円の利益）となりました。

（機内食事業）

航空会社との契約変更等により大幅減収となりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致しましたが減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は21億93百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益9百万円（前年同期は47百万円の利益）となりました。

（業務用冷凍食品製造事業）

りんくう工場の冷凍食品の製造受注は堅調に推移しておりますが、事業再編による大阪住之江工場閉鎖等により減収減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は4億48百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント損失82百万円（前年同期は63百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

大阪木津市場(株)の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億33百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益1億38百万円（前年同期は1億29百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては鉄道及びバス旅客数はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、運輸事業の売上高は2億39百万円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益23百万円(前年同期は24百万円の利益)となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加しましたが、原材料高騰等により増収減益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、新規工場の稼働により受注量は増加しましたが、米穀価格相場の下落により増収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は14億7百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント損失43百万円(前年同期は25百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加し、55億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1億89百万円の支出(前年同四半期は3億43百万円の獲得)、投資活動によるキャッシュ・フローが2億47百万円の支出(前年同四半期は29億47百万円の収入)、財務活動によるキャッシュ・フローが7億81百万円の収入(前年同四半期は31億23百万円の支出)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失1億48百万円、減価償却費3億93百万円、減損損失1億72百万円、売上債権の減少2億15百万円、仕入債務の減少1億69百万円、たな卸資産の増加1億41百万円、退職給付引当金の減少1億23百万円、法人税等の支払額1億31百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

レストラン店舗の新店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出を3億67百万円、差入保証金の差入による支出98百万円、退店による差入保証金の回収による収入1億93百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出60百万円、長期借入金の返済による支出13億57百万円、長期借入れによる収入25億50百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1 日~ 平成25年9月30日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘3-11-15	5,745	25.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,237	5.47
棕本 充士	大阪市住吉区	1,048	4.64
棕本 裕子	大阪市住吉区	932	4.13
西脇 あづさ	大阪市住吉区	852	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	481	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.58
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	322	1.42
西脇 良彦	大阪市住吉区	264	1.17
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	257	1.14
計	-	11,496	50.85

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,111,000	22,111	-
単元未満株式	普通株式 295,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,111	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	204,000	-	204,000	0.90
計	-	204,000	-	204,000	0.90

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	東京支社長	取締役	-	佐伯 崇司	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,477	5,554,940
預け金	887,601	748,146
売掛金	1,194,995	1,118,975
商品及び製品	153,895	280,506
原材料及び貯蔵品	172,110	187,393
短期貸付金	10,007	1,616
繰延税金資産	245,859	245,859
その他	253,493	304,824
貸倒引当金	3,590	2,716
流動資産合計	8,124,851	8,439,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,291,275	24,427,711
減価償却累計額	17,633,409	17,880,521
建物及び構築物(純額)	6,657,865	6,547,189
機械装置及び運搬具	2,103,333	2,178,102
減価償却累計額	2,004,980	2,018,078
機械装置及び運搬具(純額)	98,352	160,023
工具、器具及び備品	1,344,710	1,377,131
減価償却累計額	1,138,237	1,169,598
工具、器具及び備品(純額)	206,473	207,533
土地	7,809,087	7,809,087
建設仮勘定	22,490	4,404
有形固定資産合計	14,794,269	14,728,238
無形固定資産		
のれん	5,927	195
その他	144,387	117,477
無形固定資産合計	150,315	117,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,353	1,186,350
長期貸付金	121,380	119,808
差入保証金	6,741,668	6,748,832
繰延税金資産	14,680	11,389
その他	69,955	74,800
貸倒引当金	38,636	30,914
投資その他の資産合計	8,044,401	8,110,268
固定資産合計	22,988,986	22,956,179
資産合計	31,113,837	31,395,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,139,290	969,734
短期借入金	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2,322,765	2,285,144
未払金	163,607	198,205
未払費用	1,529,304	1,575,657
リース債務	136,446	62,899
1年内リース資産減損勘定	43,563	46,871
未払法人税等	178,454	112,328
未払消費税等	109,398	90,194
賞与引当金	38,923	40,131
資産除去債務	27,987	31,289
その他	201,179	195,134
流動負債合計	5,990,922	5,647,589
固定負債		
長期借入金	7,163,885	8,393,616
長期未払金	113,890	97,263
リース債務	34,307	27,667
長期リース資産減損勘定	50,560	20,765
繰延税金負債	1,457,625	1,457,625
退職給付引当金	287,153	164,070
資産除去債務	1,113,300	1,136,959
転貸損失引当金	38,712	37,163
その他	586,886	575,455
固定負債合計	10,846,322	11,910,586
負債合計	16,837,245	17,558,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,664
利益剰余金	1,366,778	879,310
自己株式	167,519	168,570
株主資本合計	13,804,160	13,315,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,250	284,957
その他の包括利益累計額合計	237,250	284,957
少数株主持分	235,181	236,951
純資産合計	14,276,592	13,837,549
負債純資産合計	31,113,837	31,395,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	18,203,762	17,720,709
売上原価	10,948,810	10,781,216
売上総利益	7,254,952	6,939,492
販売費及び一般管理費	6,989,853	6,839,005
営業利益	265,099	100,487
営業外収益		
受取利息	4,862	3,942
受取配当金	1,275	4,738
仕入割引	4,582	5,925
賃貸料収入	59,876	61,309
貸倒引当金戻入額	1,286	2,550
その他	30,558	34,645
営業外収益合計	102,442	113,111
営業外費用		
支払利息	80,572	70,625
借入手数料	1,875	800
賃貸費用	31,783	30,789
持分法による投資損失	25,539	-
その他	4,546	1,299
営業外費用合計	144,318	103,514
経常利益	223,224	110,084
特別利益		
固定資産売却益	106	513
関係会社株式売却益	1,572,434	-
国庫補助金	59,015	50,893
退職給付引当金戻入額	-	120,729
負ののれん発生益	-	22,606
その他	6,081	271
特別利益合計	1,637,637	195,014
特別損失		
固定資産売却損	251	-
固定資産除却損	44,870	11,868
減損損失	72,244	172,966
早期割増退職金	-	265,041
転貸損失引当金繰入額	-	3,639
その他	12,833	126
特別損失合計	130,199	453,641
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,730,661	148,543
法人税、住民税及び事業税	66,219	66,361
法人税等調整額	21,446	-
法人税等合計	87,665	66,361
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,642,996	214,905
少数株主利益	5,087	3,669
四半期純利益又は四半期純損失()	1,637,908	218,574

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,642,996	214,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,049	47,706
持分法適用会社に対する持分相当額	400	-
その他の包括利益合計	60,648	47,706
四半期包括利益	1,703,645	167,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,698,565	170,872
少数株主に係る四半期包括利益	5,079	3,673

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,730,661	148,543
減価償却費	433,083	393,230
減損損失	72,244	172,966
早期割増退職金	-	265,041
長期前払費用償却額	5,624	5,013
のれん償却額	6,212	5,732
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,208
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,396	123,082
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	6,265
転貸損失引当金の増減額(は減少)	9,513	1,549
受取利息及び受取配当金	6,138	8,681
支払利息	80,572	70,625
国庫補助金	59,015	50,893
負ののれん発生益	-	22,606
関係会社株式売却損益(は益)	1,572,434	-
有形固定資産除却損	44,870	11,868
有形固定資産売却損益(は益)	144	513
売上債権の増減額(は増加)	38,786	215,476
たな卸資産の増減額(は増加)	8,717	141,894
仕入債務の増減額(は減少)	68,162	169,556
未払消費税等の増減額(は減少)	32,950	1,736
持分法による投資損益(は益)	30,039	-
その他	118,764	200,550
小計	491,366	268,761
利息及び配当金の受取額	6,138	8,681
利息の支払額	80,417	69,730
早期割増退職金の支払額	-	265,041
法人税等の支払額	73,346	131,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,740	189,108

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	59,015	50,893
有形固定資産の取得による支出	336,269	367,630
無形固定資産の取得による支出	29,224	3,523
長期前払費用の取得による支出	5,230	14,489
店舗撤去に伴う支出	34,931	15,759
有形固定資産の売却による収入	2,190	513
関係会社株式の売却による収入	3,092,000	-
長期貸付けによる支出	2,880	-
長期貸付金の回収による収入	13,565	8,193
差入保証金の差入による支出	51,276	98,761
差入保証金の回収による収入	309,944	193,080
定期預金の預入による支出	68,950	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,947,953	247,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	-
短期借入金の返済による支出	720,000	60,000
長期借入れによる収入	-	2,550,000
長期借入金の返済による支出	2,993,715	1,357,890
配当金の支払額	-	267,918
ファイナンス・リース債務の返済による支出	127,062	80,187
自己株式の取得による支出	588	1,051
その他	2,240	1,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,123,607	781,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,087	344,462
現金及び現金同等物の期首残高	3,202,679	5,210,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,370,767	5,554,940

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社の連結子会社である㈱エイエイエスケータリングは、退職給付制度において退職一時金制度及び確定給付年金制度を採用していましたが、平成25年6月30日付で、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当第2四半期連結累計期間において特別利益120,729千円を計上いたしました。

なお、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社㈱エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(残高合計49,618千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

2期連続して経常損失となったとき

連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかが、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき

連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき

- (2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場㈱が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(残高合計40,947千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計1,890,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (4) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計680,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	3,133,175千円	3,057,946千円
賞与手当	14,394千円	7,366千円
賞与引当金繰入額	17,871千円	8,997千円
退職給付費用	43,737千円	29,500千円
消耗品費	183,216千円	152,420千円
賃借料	1,866,917千円	1,885,268千円
水道光熱費	242,863千円	254,141千円
減価償却費	221,187千円	204,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,439,717千円	5,554,940千円
預入期間が3か月を超える定期預金	68,950千円	-千円
現金及び現金同等物	3,370,767千円	5,554,940千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	13,065,054	2,757,483	550,177	330,097	239,686	16,942,499	1,261,262	18,203,762	-	18,203,762
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	2,591	707,354	-	28,465	738,411	271,187	1,009,599	1,009,599	-
計	13,065,054	2,760,075	1,257,531	330,097	268,152	17,680,911	1,532,450	19,213,361	1,009,599	18,203,762
セグメント利益又は 損失()	416,855	47,229	63,272	129,364	24,981	555,157	25,690	529,467	264,367	265,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 264,367千円は、主に各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	13,097,178	2,193,644	448,884	333,654	239,741	16,313,103	1,407,606	17,720,709	-	17,720,709
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	729	2,753	529,188	-	28,931	561,602	171,339	732,942	732,942	-
計	13,097,907	2,196,398	978,072	333,654	268,672	16,874,705	1,578,946	18,453,652	732,942	17,720,709
セグメント利益又は 損失()	347,968	9,790	82,271	138,512	23,233	437,233	43,162	394,071	293,584	100,487

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 293,584千円は、主に各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を172,966千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当社が平成25年7月1日にレストラン3店舗を吉開産業(株)及び(株)イエスダイニングから譲受けしたため、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益22,606千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	73円9銭	9円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,637,908	218,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,637,908	218,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,409	22,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。